



料  
金  
受  
取  
人  
払  
郵  
便



差出有効期間  
2022年9月  
30日まで

●切手不要

郵便はがき

1 6 0 - 8 7 9 0

5 1 6

東京都新宿区西新宿8-17-1  
住友不動産新宿グランドタワー31階

**株式会社ワコム**

インベスター・リレーションズ 行



性 別 男・女 御 年 齢 ( ) 歳

株式投資歴 a. 3年未満 b. 3年以上10年未満

c. 10年以上20年未満 d. 20年以上

御 職 業

## 株 主 メ モ

事 業 年 度 4月1日～3月31日  
 定 時 株 主 総 会 毎事業年度の終了後3ヶ月以内  
 基 準 日 3月31日(その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日)  
 剰 余 金 の 配 当 3月31日  
 受 領 者 確 定 日  
 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場  
 証 券 コ ー ド 6727  
 株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 および特別口座 三井住友信託銀行株式会社  
 の口座管理機関  
 株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電 話 照 会 先) ☎0120-782-031  
※照会先受付時間：9時から17時(土・日・祝日および12月31日から1月3日を除く)  
 (ホ ー ム ペ ー ジ) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

## ワコムホームページのご案内

ワコムのIRウェブサイトには、適時開示資料、IRスケジュールなどの最新情報を掲載しています。また、IRメールマガジン登録受付なども行っています。(QRコードより読み取り可)インターネット接続に必要な機器や通信料等はご視聴者の負担となります。



<https://investors.wacom.com/ja-jp/>  
 本資料に掲載されている「QRコード」は  
 (株)デンソーウェーブの登録商標です。



ISO 認証機関：ビューローベリタス  
 ジャパン株式会社  
 適用する事業所：本社・東京支社  
 ISO9001 認証番号：4570518  
 ISO14001 認証番号：4570517



※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。会社名、製品名などの固有名詞は各所有者の商標あるいは登録商標です。

## 第39期 Business Report

2021.4.1-2022.3.31

## Wacom Chapter 3

Since April, 2021



## ワコムは、「人と社会にとって意味のある多面的な成長」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第39期（2022年3月期）ビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

ワコムは、デジタルなペンとインクの技術を通して、「**デジタルで描く・書く**」体験をお客様にお届けするテクノロジー・カンパニーとして、様々なお客様に当社の商品や技術を幅広くお使い頂いています。

そして、第39期（2022年3月期）には、これまでの学びを活かし、更に発展、進化の歩みを進めるため、**第42期（2025年3月期）を最終年度とする中期経営方針「Wacom Chapter 3（ワコム 第3章）」<sup>1</sup>**を策定（2021年5月12日発表）しました。これまで「Chapter 2（第2章）」で掲げたお客様の生涯を通じてデジタルインクが創造する価値をご提供し続けていく「**Life-long Ink（ライフロング・インク）**」のビジョンを継承しつつ、5つの戦略軸に沿って、技術をもとに価値ある体験を創り、お客様に届け、多様なコミュニティとともに学び合い、そして技術革新を持続可能な社会の実現につなげること、これら全てが**意味のある多様で多面的な社会全体の成長**をもたらすと信じて、施策を立案、推進することとしました。

（<sup>1</sup>中期経営方針「Wacom Chapter 3」の詳細内容等については、特集ページP3-4をご覧ください。）

### 第39期（2022年3月期）の業績について

第39期の業績は、連結売上高が1,088億円（前期比0%増）、連結営業利益が130億円（前期比3%減）、連結経常利益が144億円（前期比2%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は110億円（前期比7%増）となりました。事業環境の変化へ対応するために研究開発への積極的な投資は継続しつつ、経費の削減など販管費の最適化に取り組み、また為替変動の

影響（円安による差益等）も受けたことなどから、上述した**連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益では過去最高を記録**することができました。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響は軽微でしたが、金融や物流等の困難な状況を鑑み、同地域への直接的な出荷を停止しました。また、ウクライナにおける人道的危機への支援として、2022年3月に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通して30百万円の寄付を実施し、さらに、地域ごとにきめ細かなサポート活動を実施できるよう「Stand Together基金」という呼称で第40期（2023年3月期）での20百万円の予算枠を設けることも決議しました。

### 第39期の戦略軌跡について

「Wacom Chapter 3」で掲げた5つの戦略軸に沿って、**ワコムとビジョンを共感していただく多くのパートナーとともに、デジタルペンとインクに関する新しい体験を創る様々な実験的な取り組み**を行いました。一例として、クリエイターのデジタル著作権を守るサービス、5G通信を使ったリモートドローイング（在宅・遠隔での創作活動等）の実証実験、デジタルインクとAI（人工知能）による創作の軌跡可視化など複数のプロジェクトを運営し、当社主催のコミュニティイベント「コネクテッド・インク 2021」（2021年11月開催）でもご紹介しました。（事例詳細については、当社IRウェブサイト<sup>2</sup>の「最新プレゼンテーション」からご覧頂けます。<sup>2</sup>裏表紙に掲載のQRコードより読み取り可）

### 第40期（2023年3月期）の業績見通しについて

次に、**第40期の業績見通し**については、ロシア・ウクライナ情勢に起因した地政学的緊張の高まり等が、世界経済の先行きを一層不透明な状況にしています。それらを踏まえて、不確実性の高い収益機会は予想に計上せず、発表日（2022年5月

12日）時点で想定しうるリスク要因を優先的に予想に反映した**ベースライン・シナリオにもとづく予想を設定**しました。為替レートを通期平均で1USドル120円、1ユーロ132円と想定し、連結売上高が1,280億円（前期比18%増）、連結営業利益が137億円（同5%増）、連結経常利益が137億円（同5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億円（前期比7%減）を通期業績予想としました。主な内容として、ブランド製品事業においては、下期を中心とした製品ポートフォリオ強化等により増収を見込んでいます。テクノロジーソリューション事業においては、生産サプライチェーンにおける主要部品の調達リスク等を一定程度考慮しつつも、主要顧客との強い関係を維持・発展させ、デジタルペンの新たなユースケースの開拓と実装を図ることで収益の獲得を図ってまいります。そして、**両事業ともに将来に向けた積極的な研究開発投資**を継続してまいります。

### 株主還元について

当社は、株主の皆様のご支援に感謝し、第39期の年間（期末）配当金として、2022年3月末現在の株主様に対して、**1株当たり20円の配当（配当性向29.4%）を実施**（2022年6月7

日付）させて頂きました。第40期の年間（期末）配当金については、配当方針に沿って連結ベースの配当性向の目安を30%程度としたうえで、**1株当たり20円（配当性向31.2%）を予定**しています。

また、**自己株式取得については、投資機会や財務状況などを考慮のうえ、2021年5月13日から2025年3月31日までの期間に総額100億円を上限として実施する方針を策定**（2021年5月12日発表）し、**第39期においては、計30億円（計3,515,500株）を取得**しました。また、**第40期においては、20億円を上限（400万株を上限）とし取得する予定**とともに、**2022年5月26日を以て200万株の自己株式を消却**することも併せて決議（2022年5月12日付発表）しています。

### 株主の皆様へのメッセージ

ワコムはデジタルコンテンツ制作・創作市場の成長に寄り添うだけでなく、教育のデジタル改革、テレワークなど多様な働き方の普及、クリエイティブなワークフロー（制作工程）の3Dやクラウド化への進化といった社会環境の変化を捉えて、事業モデルを一段と進化させ、AI、XR（現実世界と仮想世界を融合させた新しい様々な現実）、セキュリティに関わるデジタルインク技術の新しい価値を、お客様やコミュニティ（異なる文化や業種からの集まり）を通じて、ご提供し続けていきたいと考えています。

そして、財務的な成長をしっかりと追求するとともに、「Life-long Ink」のビジョンのもと、**お客様や様々なコミュニティのパートナーの皆様とともに「意味深い成長」(Meaningful Growth)を目指します。**

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。



株式会社 ワコム  
代表取締役社長 兼 CEO

升出 信彦

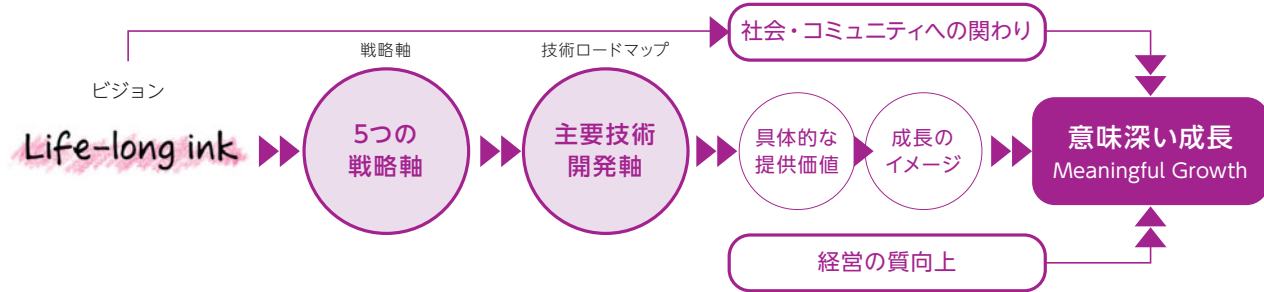
人と社会にとって意味深い多面的な成長 (Meaningful Growth) を目指します。

当社は、「Wacom Chapter 2 (ワコム第2章)」で得た学びを活かし、更なる発展、進化に向けて次のステージに進むため、中期経営方針「Wacom Chapter 3 (ワコム第3章)」(対象期間：第39期～第42期)を策定し、2021年5月12日に発表しました。

## 「Wacom Chapter 3」の骨子

### ビジョン

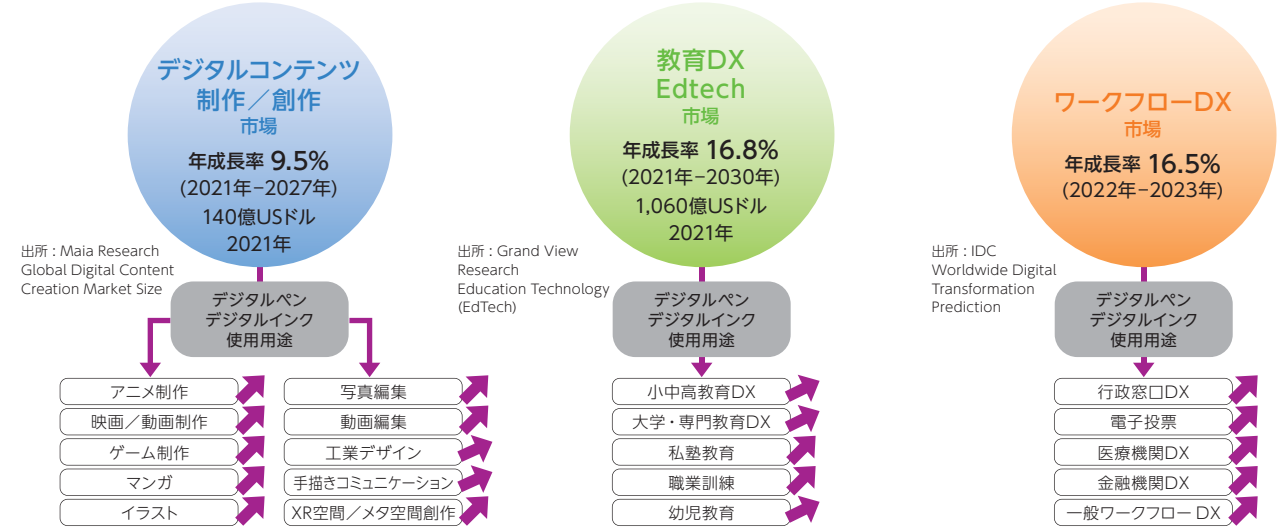
人と社会にとって意味のある体験を、ワコムの技術を通して、長い期間ご提供し続け、この世界を少しでも人間的なものにすることに寄与すべく「Life-long Ink」のビジョンを継承します。



技術をもとに価値ある体験を創り、お客様に届けることがワコムの存在意義であり、それを一社だけではなく社会を構成する仲間達とともに学び合いながら実現させていくこと。フォーカスすべき技術領域を明示し、その技術革新を持続可能な社会の実現につなげる。これら全てが、製品、サービスを購入・利用いただくお客様、資本を提供いただくステークホルダーの皆様、ワコムとビジョンを共感していただくコミュニティ、ワコムのチームメンバー、そしてこの多様で多面的な社会全体の成長をもたらすと信じ、施策の立案、実行を推進していきます。

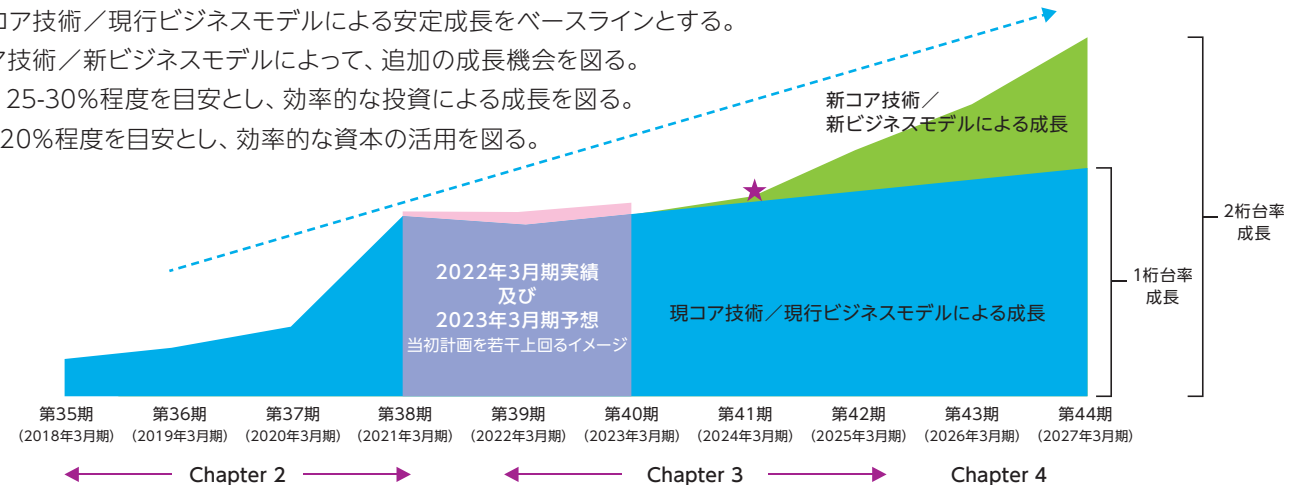
## ワコムの事業展開のベースとなる市場

- デジタルペンに関する事業機会は**持続的成長を遂げる市場ドメイン**に存在 (年成長率 約2桁の市場)
- 新しいコア技術・新しい価値提供**による事業機会も**持続的成長を遂げる市場ドメイン**に存在



## Wacom Chapter 3 成長イメージ (財務視点：営業利益) の更新

- 現行コア技術/現行ビジネスモデルによる安定成長をベースラインとする。
- 新コア技術/新ビジネスモデルによって、追加の成長機会を図る。
- ROIC 25-30%程度を目安とし、効率的な投資による成長を図る。
- ROE 20%程度を目安とし、効率的な資本の活用を図る。





# Growing with Communities & Society

コミュニティや社会と共に成長する

「創造的混沌」をテーマにした「コネクテッド・インク」、南部鉄器の風鈴を通して「宇宙のささやき」に耳を澄ますことから始まりました。



パフォーマンスユニットによる、人間の創造性の源に迫る演技



ワコム一社ではなく、コミュニティの中で技術を開発し、体験の構築を目指すため、異業種・異文化・異カテゴリーのコミュニティが集う場として、「コネクテッド・インク2021」を開催しました。  
(本ページ中の写真は2021年11月に開催したイベントの様子)

「アート、テクノロジー、学び」を、中長期および社会的な視点から持続的に支えていく取り組みを実践する団体、一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジも活動を行っています。



「宇宙のささやき」を可視化して届けてくれた国際色豊かな面々も参加



<https://www.wacom.com/ja-jp/events/connected-ink/sessions>  
開催されたイベントやセッションの様子は「コネクテッド・インク2021」のウェブサイト(QRコードより読み取り可)からご覧頂けます。



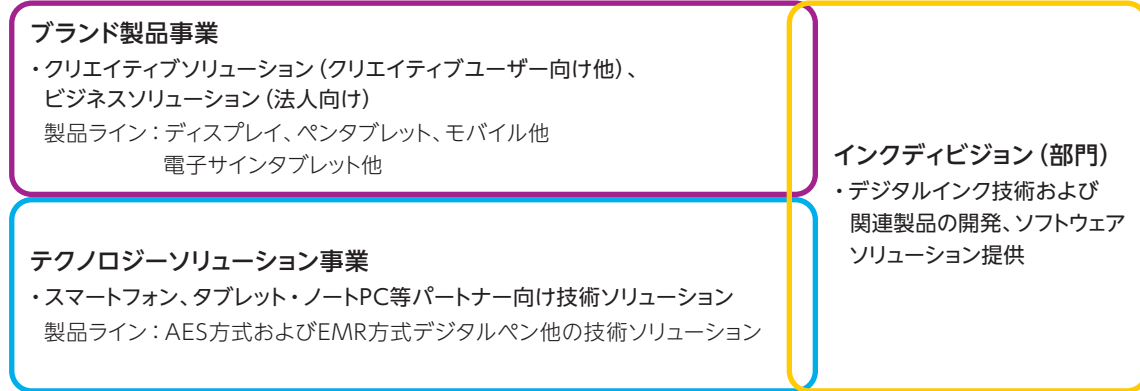
「ドクターグリップ」のPILOTも初参加



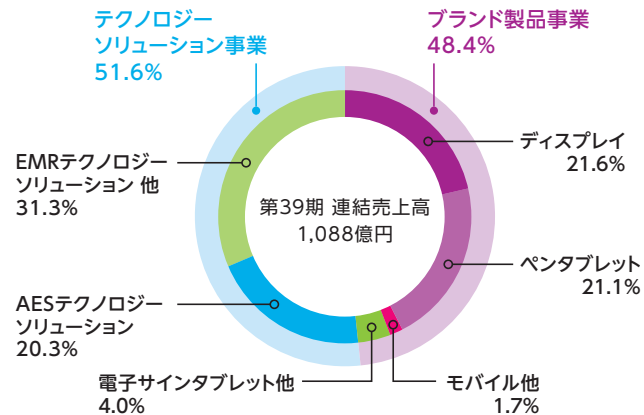
テクノロジーで支える新しいアートの楽しみ方を提示

ワコムは、グローバルな組織体制のもとで、2つの事業セグメントと事業特性に合わせたビジネスユニット(事業単位)やディビジョン(部門)を編成しています。

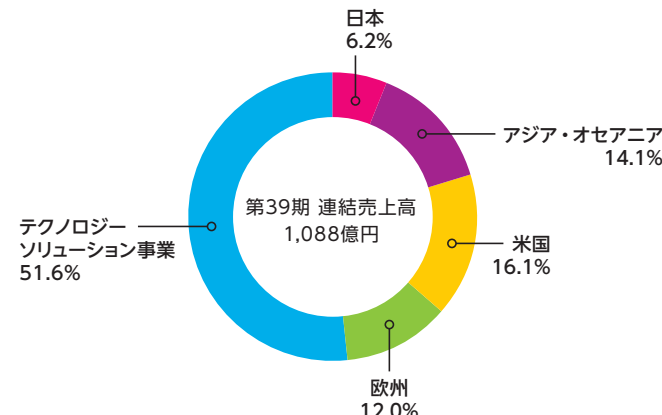
事業間の緊密な連携を図ることによって、経営資源を効率的に活用するとともに、技術革新の加速にも繋げることで、グローバルな事業成長に取り組んでいきます。



事業セグメント別・製品ライン別売上構成



現地法人所在地別売上構成



(注) テクノロジーソリューション事業は、顧客の販売拠点が最終消費地になるため単独で扱っています。(その売上価格は主にUSドル建てで値決めされています。)

連結業績概況

当連結会計年度の業績は、売上高が1,088億円(前期比0.2%増)となり、営業利益は130億円(同2.9%減)、為替差益を計上したことなどから経常利益は144億円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円(同7.1%増)となりました。

事業セグメント別概況

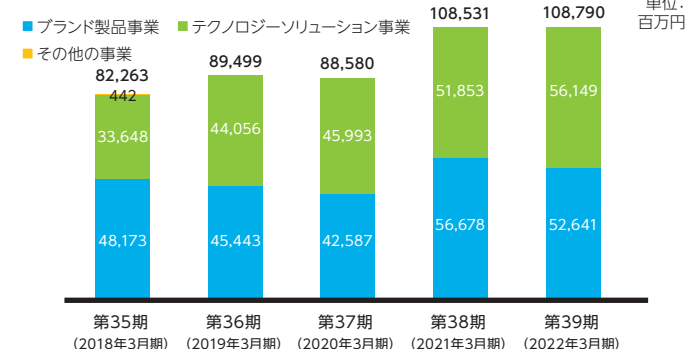
ブランド製品事業の売上高は526億円(前期比7.1%減)、セグメント利益は87億円(同4.2%減)となりました。

当事業については、主力のクリエイティブソリューションにおいて、プロ向けディスプレイ製品を中心に販売を伸ばしましたがペンタブレット製品の中価格帯モデルの販売が減少したことなどから、全体としての売上高は前期を下回りました。一方、ビジネスソリューションの売上高は前期を上回りました。セグメント利益は、ブランド製品事業全体の売上高の減少等により前期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業の売上高は561億円(前期比8.3%増)、セグメント利益は89億円(同4.0%減)となりました。

当事業については、生産サプライチェーンオペレーションの制限があったなか、OEM(相手先ブランド名製造)提供先のメーカーから高い評価を得たことなどから、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他ともに売上高が前

売上高推移



期を上回りました。セグメント利益は、棚卸資産評価損の計上により売上総利益率が低下したことなどから前期を下回りました。

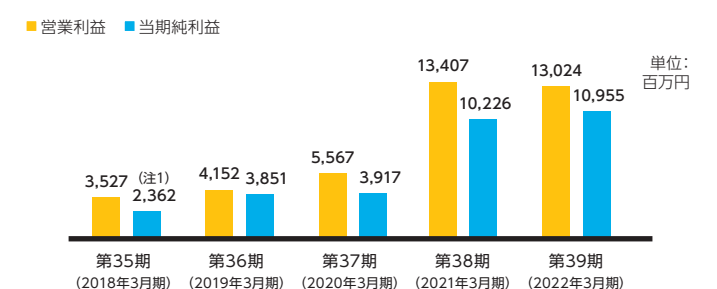
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行下における事業活動への影響

ブランド製品事業では、概ね経済活動が再開されたことに伴い営業活動を活発に行ったことから、プロ向けのディスプレイ製品等の販売に回復が見られました。一方で、前期と比べて落ち着きが見られた需要がペンタブレット製品の中価格帯モデルの販売に影響を及ぼしました。テクノロジーソリューション事業では、東南アジアでの感染再拡大や中国でのゼロコロナ政策の徹底、世界的な半導体不足を受けて、生産サプライチェーンオペレーションが制限されたことから、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他の業績に影響を及ぼしました。

ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響

当社グループはロシア及びウクライナに事業拠点を有しておらず、また、当連結会計年度における両国の売上高は連結売上高の約1%(前期での同売上高は連結売上高の約1%)であり影響は軽微でありました。なお、金融や物流等の困難な状況に鑑み、同地域への直接的な出荷を停止しました。

営業利益・当期純利益推移



(注1) エンジニアリングソリューション事業の事業譲渡に関わる特別利益698百万円を含む  
 (注2) 営業利益は、各事業セグメント利益の合計から管理部門等の費用(調整額)が差し引かれる



# Consolidated Financial Position | 連結財政状態等の概況

## 連結貸借対照表の解説

投下資本利益率 (ROIC) は 29.7% (前期比 9.7 ポイント減少)、1 株当たり株主資本利益率 (ROE) は 27.0% (前期比 4.3 ポイント減少)、自己資本比率が 59.3% (前期比 6.4 ポイント増加) となりました。

資産の残高は、733 億円 (前期比 22 億円増加) となりました。主な変動は、棚卸資産や売上債権の増加、現金及び預金の減少などです。負債の残高は、298 億円 (前期比 37 億円減少) となりました。主な変動は、長期借入金や賞与引当金の減少、仕入債務の増加などです。純資産の残高は、435 億円 (前期比 58 億円増加) となりました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、剰余金の配当や自己株式の増加による減少などです。

## 連結損益計算書の解説

売上高、経常利益、当期純利益はそれぞれ過去最高を記録しました。研究開発費は増加しましたが、売上高販管費率は 24.4% (前期比 1.4 ポイント低下) と過去最低水準となりました。

営業利益は、130 億円 (前期比 4 億円減少) となりました。主な変動は、棚卸資産評価損の計上により売上総利益率が低下したことなどです。親会社株主に帰属する当期純利益は、110 億円 (前期比 7 億円増加) となりました。主な変動は、為替差益の計上などです。

連結貸借対照表 (要旨)				単位: 百万円			
(資産の部)	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在	対前期比 (増減)	(負債の部)	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在	対前期比 (増減)
流動資産	60,973	62,327	1,353	流動負債	29,606	25,706	△ 3,900
固定資産	10,208	11,006	798	固定負債	3,887	4,124	237
資産合計	71,181	73,332	2,151	負債合計	33,493	29,829	△ 3,663
				純資産合計	37,689	43,503	5,814
				負債純資産合計	71,181	73,332	2,151

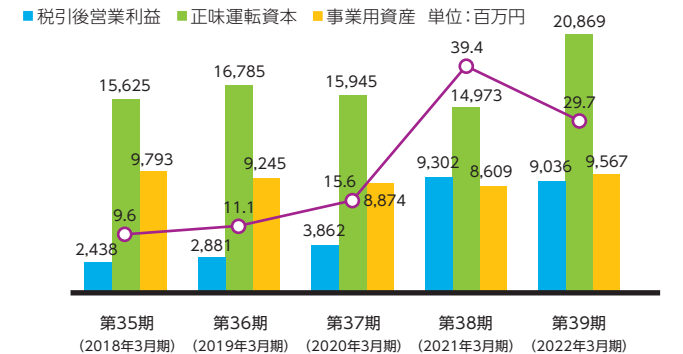
連結損益計算書 (要旨)				単位: 百万円			
	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	対前期比 (増減)	連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)			
売上高	108,531	108,790	259	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	対前期比 (増減)	
売上総利益	41,407	39,610	△ 1,797	営業活動によるキャッシュ・フロー	14,578	△ 236	△ 14,814
販売費及び一般管理費	28,000	26,586	△ 1,414	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,382	△ 1,372	9
営業利益	13,407	13,024	△ 383	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,053	△ 10,516	△ 6,463
経常利益	14,091	14,351	260	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358	1,870	512
親会社株主に帰属する当期純利益	10,226	10,955	729	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,501	△ 10,254	△ 20,755
				現金及び現金同等物の期首残高	21,541	32,043	10,501
				現金及び現金同等物の期末残高	32,043	21,789	△ 10,254

連結財務諸表の詳細については、「第 39 回定時株主総会招集ご通知」51 ページから 53 ページに記載の連結計算書類、または、当社ホームページの「IR・投資家情報」の「開示資料および IR 資料」ページより、「2022 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」あるいは「第 39 期 (2022 年 3 月期) 有価証券報告書」からご覧いただけます。本資料に記載されている主要財務数値等は、単位未満を四捨五入して表示しています。

# Consolidated Financial Indices | 連結財務指標

## ROIC (投下資本利益率)

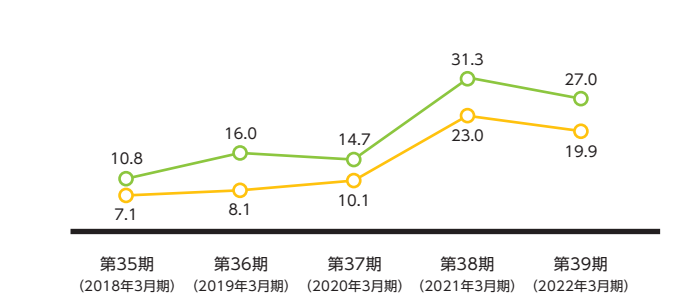
ROIC = 税引後営業利益 / (正味運転資本 + 事業用資産) の期初と期末平均 単位: %



\*事業用資産: 有形固定資産 + 無形固定資産 + 他資産(うち事業用と定義するもの)

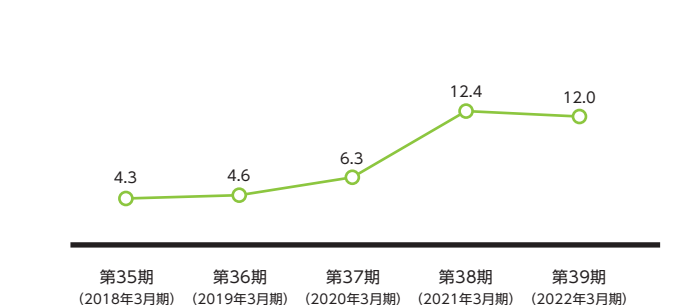
## ROE (株主資本利益率)、ROA (総資産経常利益率)

ROE (株主資本利益率) 単位: %  
ROA (総資産経常利益率) 単位: %



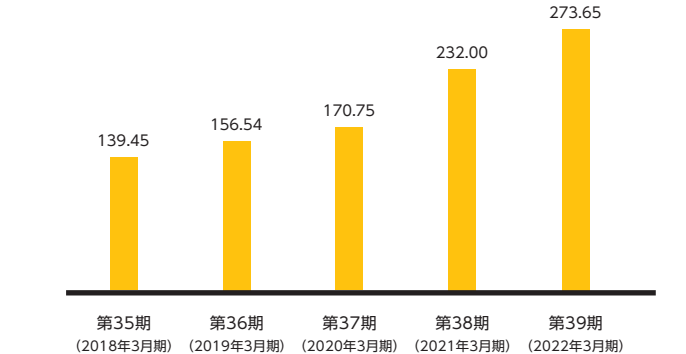
## 売上高営業利益率

単位: %



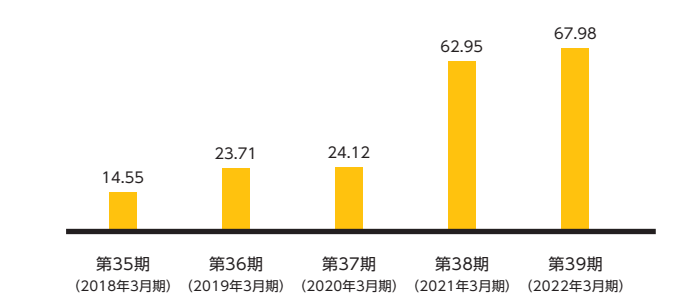
## 1株当たり純資産

単位: 円



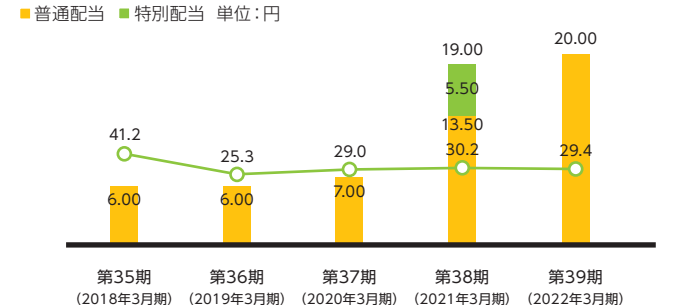
## 1株当たり当期純利益

単位: 円



## 1株当たり配当金、配当性向

配当性向 単位: %  
普通配当 特別配当 単位: 円



# Our Business

## 事業紹介

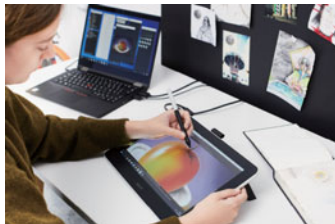
ワコムでは、アーティストやクリエイターが、思う存分創造性を発揮して作品を描けるペンタブレット製品群や、デジタル文書への手書き入力を可能にする製品群からなる「ブランド製品事業」と、様々なITデバイスやデジタル文具などにデジタルペンの機能を搭載可能にする「テクノロジーソリューション事業」を展開しています。

### ブランド製品事業

ワコムブランドを冠したハードウェアとソリューションで、以下のような事業領域を構成しています。

#### クリエイティブソリューション

「4K」「8K」など制作現場における映像ソースの高精細化、新型コロナ禍でのリモートワークに対応した制作環境の必要性や、VR（仮想現実）空間での制作への進化などを見据えて、多様な製品群を提供しています。また、授業のオンライン化やテレワークの普及を受けて、お手持ちのパソコンなどにデジタルペンの機能を手軽に追加できる製品も提供しています。



#### ビジネスソリューション

DX（デジタル・トランスフォーメーション）が進む中、当社の製品は、多様なニーズに応える手書き入力機器ソリューションとして様々な用途に採用いただいています。

【主な導入用途】企業の文書管理システム、店頭でのクレジットカード署名用端末、金融機関での商品説明・契約用端末、ホテルでのチェックインシステム、マイナンバーカード発行の際の暗証番号入力など自治体での諸手続き窓口用入力機器、医療現場での電子カルテ用端末ほか。



10.1型液晶ペンタブレット  
DTH-1152



液晶サインタブレット  
STU-540



ワコムクリップボード  
PHU-111



24型液晶ペンタブレット  
DTK-2451/DTH-2452

### テクノロジーソリューション事業

ペンタブレットで培ってきたデジタルペン（EMR：電磁誘導方式、アクティブES：アクティブ静電結合方式）やマルチタッチ技術を、OEM（相手先ブランド製造）提供しています。

児童生徒1人1台コンピュータを実現する日本の「GIGAスクール構想」のようにハードウェアの環境が整っていくと、教育におけるデジタル環境でのペン入力の必要性は今後も更に高まるでしょう。オンラインでの打ち合わせや、デジタルでの文書のやり取りが増えたテレワークにおいても、ペンの活用は広がると期待されます。ワコムでは、EMRとアクティブESの両方式によるペンソリューションを、ITモバイル製品、文房具をはじめ、幅広い用途のお客様にOEM提供していきます。

【主な提供先製品カテゴリー】

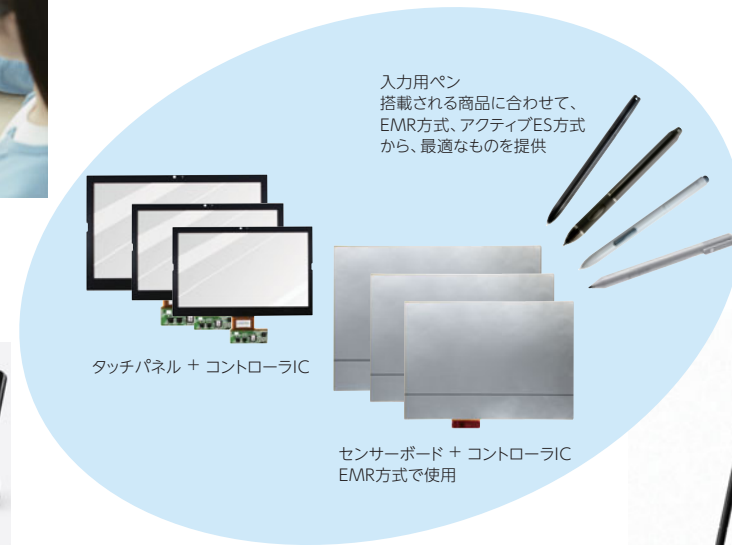
スマートフォン、タブレット、ノートPC、電子書籍端末、デジタル文具、電子ペーパーを使ったノート、電子楽譜専用端末など



Z会専用タブレット  
(増進会ホールディングス)



富士通クライアントコンピューティング  
[FMV LOOX]



サムスン  
Galaxy Z Fold3



サムスン  
Galaxy S22 Ultra

### インクディビジョン (部門)

デジタルペンから生み出された「インク」は、書き手の情報や書かれた順番、ペンの動きなどの多様な情報を伴った「デジタルデータ」として活用できます。ワコムは、用途や市場などの観点から、様々なパートナーと協力して、デジタルインクから付加価値を生み出す取り組みを行っています。





## 5Gを利用して、リモートにてアニメCGの製作が可能に

ワコムは、スプラッシュトップ、カラー、NTTドコモと4社共同で、高速通信・超低遅延などの特長をもつ5Gモバイル通信と、クラウド技術を活用し、リモートでのアニメCG制作の実証実験に成功しました。アニメCGの制作現場は、オフィスでの制作活動が一般的でしたが、新型コロナウイルスの影響により、在宅での制作活動が必要となりました。本実験により、高性能パソコンをオフィス外へ持ち運ぶことなく、一般的なパソコンおよびタブレット、スマートフォンを用いてセキュリティの高いモバイル通信環境にて業務を行えることが、実証されました。



実証実験のイメージ



サムスン  
Galaxy Z Fold3

## さらに自然でなめらかに、もっと高性能にデジタルペンの進化はとどまることがありません

当社のEMR方式ペンソリューションが、見開き7.6インチの大画面を搭載したサムスンのスマートフォン「Galaxy Z Fold3」や、格納式ペンとして「Galaxy S22 Ultra」に採用されました。これらのペンは、書（描）くことだけにとどまらず、音楽や映画を楽しみ、プレゼンテーション資料を操作し、自撮りカメラ機能を使うなど、直感的なツールという側面も持ち合わせています。

Windowsタブレット向けには、アクティブES方式ペンソリューションを提供。ペン先がよりシャープになり、描画ポイントが見やすくなった新型ペンも登場しました。当社の提供するデジタルインク技術「WILL」と合わせて、インクデータの活用を進めていきます。



富士通クライアントコンピューティング  
[FMV LOOX]

## ワコムでは、長期的な企業成長と企業価値の向上を目指して、テクノロジーや事業活動を通じた「社会への取り組み」を行っています。

ワコムは、当社ならではのユニークな方法で社会と向き合い、今、そして、未来の社会のために何ができるのか、人びとの一生の描く／書くという経験を支える「Life-long Ink（ライフロング・インク）」の可能性をより一層追求し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



「社会への取り組み」ウェブサイト <https://www.wacom.com/ja-jp/about-wacom/social-initiatives> より (QRコードより読み取り可)

「社会への取り組み」のウェブサイトでは、当社の思いを真つすぐ丁寧にお伝えしていきたいと考えています。代表取締役社長兼CEO井出からのメッセージ、そして、社員をはじめ、大切なお客さまやパートナーの皆様の心に宿る小さな灯りを未来へ紡いでいきたいという思いから始まった国内外の取り組みを紹介しています。それらの取り組みを通して、個々の社員と社会の関わりを大切に、ささやかながらもワコムらしい社会責任を地域で果たしていきたいと考えています。

また、持続可能な社会の実現に向けて、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する当社の規範、方針、体制の整備と開示も進めています。事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組むための「品質・環境方針」や当社が倫理的で責任ある事業活動を行っていくための基礎となる「ワコム 倫理・行動規範」や「ワコム サプライヤー行動規範」、そして、経営上の最も重要な責務として、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムについても掲載しています。



# Corporate Governance | コーポレート・ガバナンス

(2022年6月29日現在)

## 公平性・透明性を高め、経営の質の向上に取り組みます

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化が図れることから監査等委員会設置会社の制度を採用（2015年6月より）しています。

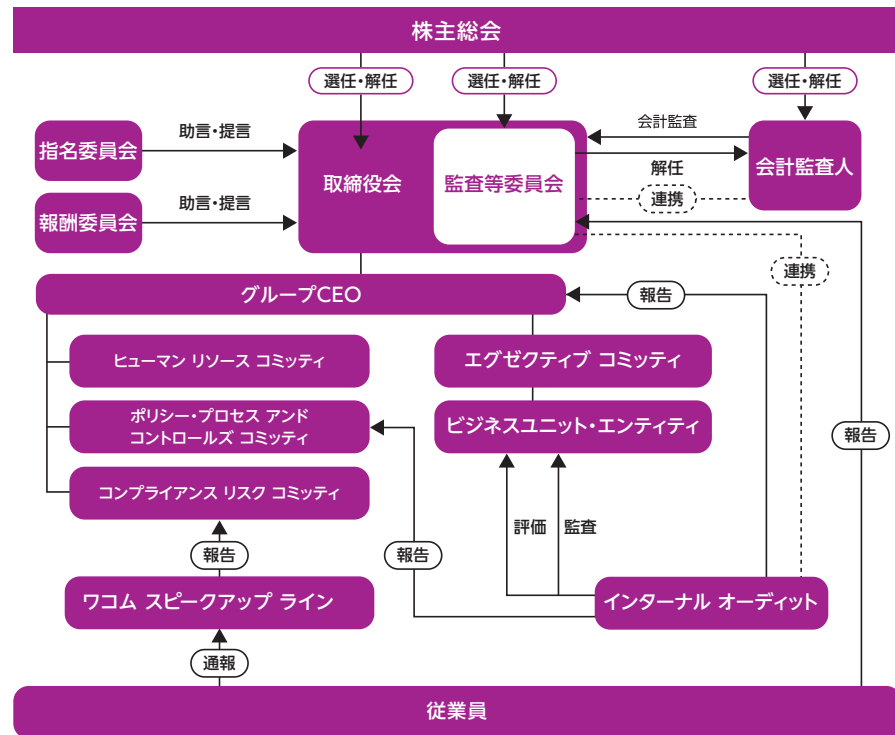
原則として、月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っています。当社の取締役は、監査等委員3名を含む取締役9名により、経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行います。

また、各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席する

ことにより取締役の業務執行の監視を行い、監査等委員会において、監査計画や監査方針に関する年度計画を策定し、グループCEOと協議します。

さらに、透明性の高い公正な経営を実現するため、取締役会の構成は、社外取締役（全員が東京証券取引所の定める独立役員）が過半数を占めています。そして、監査等委員でない取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしています。

### 内部統制体制



# Board of Directors | 取締役会

(2022年6月29日現在)



代表取締役社長  
チーフエグゼクティブオフィサー  
井出 信孝



取締役  
チーフファイナンシャルオフィサー  
町田 洋一



取締役  
チーフテクノロジーオフィサー  
山本 定雄



取締役  
IT、法務、知的財産、経営企画担当  
薄田 幸生



社外取締役  
稲積 憲



社外取締役  
稲増 美佳子



社外取締役  
監査等委員（常勤）  
東山 茂樹



社外取締役  
監査等委員  
嘉村 孝



社外取締役  
監査等委員  
細窪 政

## スキル・マトリックス（各取締役の知識・経験・能力等の一覧表）

中期経営方針に沿って、技術をもとに価値ある体験を創り、お客様に届け、多様なコミュニティ（異なる文化や業種からの集まり）とともに学び合い、そして技術革新を持続可能な社会の実現につなげること、これら全てが、ワコムとビジョンを共感していただく多くのパートナーや多様で多面的な社会全体の成長をもたらすと信じて、施策の立案、実行を推進していきます。そのことを意図して取締役を選出しており、そのスキル・マトリックスは次のとおりです。

氏名	経営	海外事業	財務・会計	人材・組織開発	Diversity & Inclusion <sup>※1</sup>	法務・コンプライアンス	リスクマネジメント	固有技術	Community Engagement <sup>※2</sup>	デジタルサービス <sup>※3</sup>
井出 信孝	○	○	—	—	○	—	—	○	○	○
町田 洋一	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—
山本 定雄	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
薄田 幸生	—	○	—	—	—	○	○	—	—	○
稲積 憲	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○
稲増 美佳子	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—
東山 茂樹	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—
嘉村 孝	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—
細窪 政	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—

※1 「Diversity & Inclusion（ダイバーシティ&インクルージョン）」は、一般的に多様性と包括等に訳され、多様な人材がお互いに認め合い、受け入れ合う機会と風土作り等を意味しています。  
 ※2 「Community Engagement（コミュニティエンゲージメント）」は、中期経営方針「Wacom Chapter 3」の重要な要素であるコミュニティ構築、エコシステム開発等の知見を基準としています。  
 ※3 「デジタルサービス」は当社でのIT経験に加え、業界や技術についての知見を基準としています。

# Corporate Data | 会社概要

(2022年6月29日現在)

設立年月日 1983年7月12日

資本金 42億347万円 (2022年3月31日現在)

社員数 連結1,069名 (2022年3月31日現在)

事業セグメント **1. ブランド製品事業**  
筆圧感知可能なデジタルペンにより描画や文字入力に対応した電子機器製品の開発・製造・販売

**2. テクノロジーソリューション事業**  
デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネル等の部品及びモジュールの開発・製造・販売

取引銀行 みずほ銀行、三菱UFJ銀行、埼玉りそな銀行、三井住友信託銀行

本社 埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1

支社 東京支社 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号  
住友不動産新宿グランドタワー 31階

営業所 大阪営業所 (大阪市)

子会社 Wacom Europe GmbH (ドイツ)

Wacom Technology Corporation (米国)

Wacom China Corporation. (中国)

Wacom Korea Co., Ltd. (韓国)

Wacom Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)

Wacom Hong Kong Limited (香港)

Wacom Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

Wacom Taiwan Information Co., Ltd. (台湾)

Wacom India Private Limited (インド)

# Shareholder Information | 株式の状況

(2022年3月31日現在)

## 株式の状況

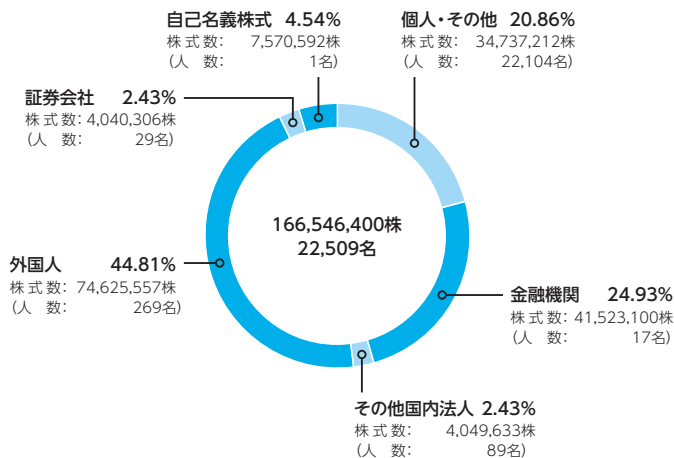
発行可能株式総数	552,000,000株
発行済株式の総数	166,546,400株
株主数	22,509名

## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,452,700	17.89%
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	12,858,200	8.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,586,900	6.65%
サムスンエレクトロニクスシンガポールピーティーイーリミテッド	8,398,400	5.28%
エイブアイグローバルトラストピーエルシー	6,687,900	4.20%
ザバンクオブニューヨークメロン(インターナショナル)リミテッド 131800	4,834,900	3.04%
ステートストリートバンクアンドトラストクライアントオムニパスアカウントオーエムゼロツー 505002	4,417,800	2.77%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	4,223,507	2.65%
山田正彦	3,768,000	2.37%
株式会社ウィルナウ	3,050,000	1.91%

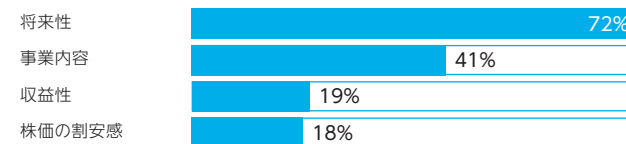
(注) 1. 当社は自己株式7,570,592株を保有しておりますが上記には含めておりません。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



前回、第38期ビジネスレポートの株主アンケートの集計結果についてご報告いたします。776名の株主様からご回答をいただきました。ご協力有難うございました。

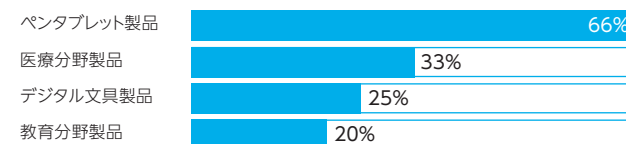
## Q1. 当社の株式を購入された理由は? (複数回答あり、上位抜粋)



## Q2. 当社に期待するポイントは? (複数回答あり、上位抜粋)



## Q3. 下記のどの当社製品に関心をお持ちですか? (複数回答あり、上位抜粋)



## Q4. 当社の製品を利用したことがありますか?



## Q5. 今回のビジネスレポートにつきまして、どの箇所に興味をお持ちになりましたか? (複数回答あり、上位抜粋)



## 当社に対するご意見・ご希望など (一部抜粋)

- DX、脱炭素など世の中が急激に変化している。社会と共存し、未来を見つめて変化していく会社であってほしいです。
- 過去のITシステム投資損と同じ失敗を繰り返さないよう、現経営陣には適切な投資と経費管理を望みます。
- 積極的な株主還元、自己株式取得を期待しています。
- 特に技術漏洩がないよう注意して下さい。他社が真似のできない、差別化された製品の開発に期待しています。

# 株主の皆様へアンケートのお願い

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために実施いたしましたアンケートの結果をご紹介いたしました。皆様からお寄せいただいた貴重なご回答は、経営の参考とさせて頂いております。併せて、下記に印刷されておりますアンケートにつきましても、ご記入の上ご返信いただけますようお願いいたします。

- 1. 当社の株式を購入された理由は何でしょうか。(複数回答可)  
a. 将来性 b. 収益性 c. 経営理念 d. 事業内容  
e. 財務内容 f. 株価の割安感 g. 証券会社からの紹介  
h. その他 ( )
- 2. 当社に今後希望されるポイントは? (複数回答可)  
a. 情報提供 b. 利益還元 c. 安定的な経営  
d. 積極的な事業拡大 e. その他 ( )
- 3. 下記のどの当社の製品に関心をお持ちですか。(複数回答可)  
a. ペンタブレット製品 b. ディスプレイ製品 c. モバイル製品  
d. 電子サイン製品 e. 医療分野製品 f. 教育分野製品  
g. デジタルペンセンサー部品 h. デジタルインク技術  
i. その他 ( )
- 4. 当社の製品を利用されたことがありますか。  
a. ある b. ない c. 購入を検討中  
「a. ある」および「c. 購入を検討中」とお答え頂いた方は、製品名をお書きください。( )
- 5. 今回のビジネスレポートにつきまして、どの項目に興味をお持ちになりましたか。(複数回答可)  
a. 株主の皆様へ b. 中期経営方針  
c. コミュニティや社会と共に成長する d. 事業セグメント  
e. 営業概況・連結財政状態等の概況 f. 連結財務指標  
g. 事業紹介 h. ホットピックス i. 社会への取り組み  
j. コーポレート・ガバナンス(取締役会等) k. 会社概要  
l. 株式の状況 m. アンケート結果

その他、当社に対するご意見・ご要望がございましたら、ご記入ください。

ご協力有難うございました。

※無記名アンケートにつき、お名前、ご住所等の個人情報は不要です。